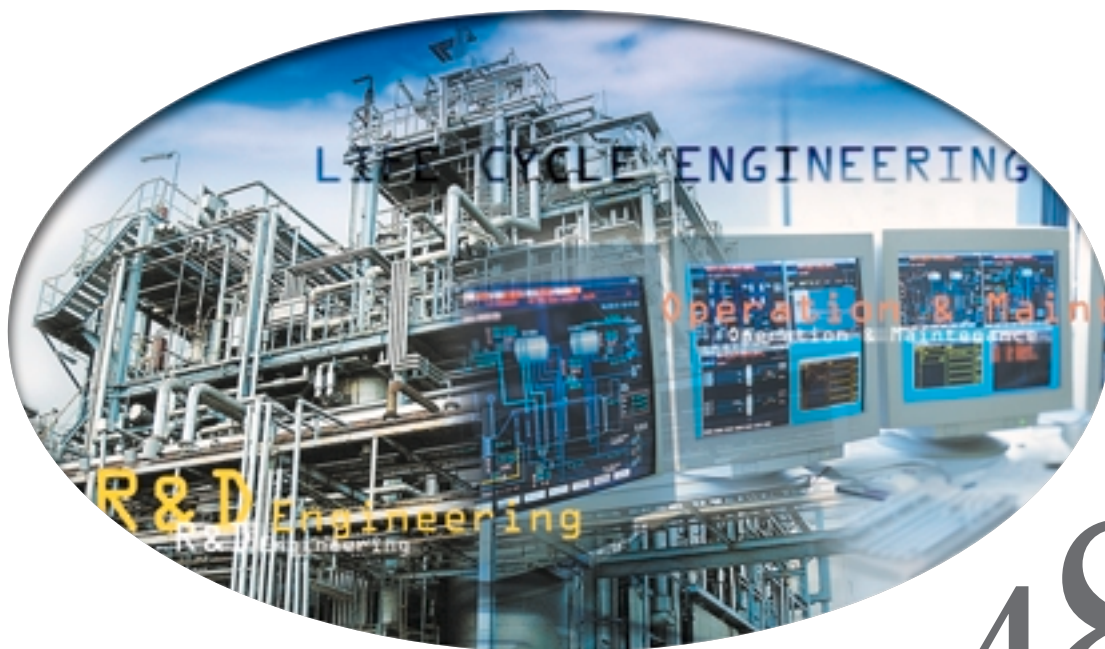


株主の皆様へ

# 事業報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第48期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の事業の概況をご報告させていただきますのでご高覧のほど宜しくお願い申し上げます。

### 当期の事業環境

当期の日本経済は、厳しい経済情勢のなか設備投資は下げ止まりの傾向が見られたものの、個人消費の冷え込みなど依然として景気低迷から抜け出せない状況が続いております。また世界経済においても、アジアでは景気に緩やかな回復が見られたものの、米国経済が減速傾向にあるなど不透明な状況にありました。米国のイラク攻撃等一部地域における不安定要因も発生いたしました。

エンジニアリング業界におきましても、中国や中近東、中南米などで石油化学やエネルギー関連の設備投資が増加するなど受注環境は好転して参りましたが、依然として激しい受注競争が続いております。

### 受注状況と業績

このような状況のもと、当社は昨年6月より執行役員制度導入などによる経営機構の改革を行い、新体制のもと平成12年1月に策定しました3ヵ年の再建計画の最終年度として事業構造改革、競争力強化、財務体質改善を着実に実施して参りました。

「EPCソリューション型」事業分野においては、海外・国内の二事業本部編成のもと、海外ではインド、タイ、韓国、マレーシアなどの海外拠点を活用した水平分業体制（トランснаショナル体制）で競争力向上を図り、他方で顧客・パートナーとのアライアンス構築など信頼を基礎にした営業展開を行いました。国内では、プラント・産業システム・エネルギーソリューションといった従来分野の統合によるシナジー効果の発揮と、提案型ビジネスの強化により、ハードからソフトまで幅広い案件にきめ細かな営業展開を図って参りました。

「eソリューション型」事業分野においては、情報技術（IT）を駆使して企業活動全般の効率化と最適化を提供する、サプライチェーンマネジメント関連業務やエンジニアリング統合システムの構築といった新しい分野において事業基盤の確立を図り、機動的な組織体制のもと収益力を強化するための活動を展開いたしました。

このような事業構造の改革と顧客対応力の強化を図った結果、顧客より当社の実績を評価いただき、サウジアラビア向けのエチレンオキシド・エチレングリコールプラントや、中国BASF社向けのアクリル酸エステルプラント・オキシアルコールプラント、ブラジル向けのガス関連設備およびガスパイプラインなどを成約するにいたりました。その結果、当社の当期の単独での受注高は、国内249億円、海外1,454億円、合計1,703億円、連結では1,951億円となっております。

一方、当期の業績につきましては、売上高は工事の進捗の影響で1,492億円、営業利益は31億円、経常利益は中間期に既に発生しておりました多額の為替差損の影響もあり12億円とそれぞれ計画値を下回る結果となりました。さらに、当期損益につきましては、今般の株式市況の急激な悪

化に伴い、保有株式の株式評価損を計上いたしました結果、遺憾ながら当期損失10億円の計上を余儀なくされました。

期末配当金につきましては、中間期におきまして、営業損益の回復基調のもと、1株につき2円を想定しておりましたが、かかる状況下、当期末の復配は見送りとさせていただきます。株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、連結の業績といたしましては、売上高は1,791億円、経常利益は25億円、当期純損失9億円となっております。

## 来期の課題

来期につきましては、日本経済はデフレ経済からの脱出の遅れなどの影響で不透明な状況が続くものと思われ、世界経済も米国経済の先行き懸念など予断を許さない状況が続くものと思われ。

エンジニアリング業界を取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、当社としましては中期経営計画を新たに策定し、将来の発展への基盤づくりと経営安定化を図るため企業構造の改革と営業活動を進めて参る所存であります。

「EPCソリューション型」事業分野では、当社のコアコンピタンスである総合エンジニアリング技術力やプロジェクトマネージメント力、顧客・パートナーとの緊密な協力関係、地域ノウハウやファイナンス構築力などを活かし、一層の事業の高度化と多様化を図って参ります。エネルギー分野では、液化天然ガス（LNG）分野を含むガス処理分野や関連するパイプライン等の周辺施設の受注展開を図るとともに天然ガスから生成したガス・ツアーキッド（GTL）やジメチルエーテル（DME）等の次世代エネルギー関連プロジェクトの実績固めにも引き続き注力して参ります。また、環境分野では、PCB処理技術や各種省エネプロジェクト等に加え、時代や社会の要請に応える案件の発掘に努め、取組を強化して参ります。顧客密着型・提案型のアプローチとしては、プラントのトータルライフサイクルに対応したビジネスの一環として、顧客の研究段階から開発成果の早期事業化実現までをサポートするR&Dエンジニアリングを積極的に展開するとともに、オペレーションやメンテナンス分野におけるビジネスの開発等、これまでの設計・調達・工事（EPC）分野から役務の範囲を拡大し、顧客のニーズにより対応した体制の確立を図って参ります。商品技術面では、プロピレン増産を実現するオレフィンコンバージョン技術やエチレン関係の改良技術、新尿素プロセス等の新技術の適用による商品の差別化を図って参ります。

「eソリューション型」事業分野においては、製造・物流関係を中心とする顧客の業務改革に向けた提案力の強化を図り、コンサルティングを通じて顧客のニーズを発掘し、サプライチェーンマネジメントやエンジニアリング統合ソリューションの提供を行う事業の確立に注力するとともに、証券・金融関連分野や映像配信分野など他の幅広い領域での事業展開を図り、情報技術（IT）事業の拡大を図って参ります。

一方財務面では、有利子負債のさらなる削減とキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質の一層の強化を図って参ります。

また新しい時代に即応した成果主義やインセンティブを盛り込んだ人事制度の実施により、従業員の意識改革を図り、マーケットに適応した人材を育成して会社の基礎を強固なものとして参りたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

取締役社長



八瀬俊彦

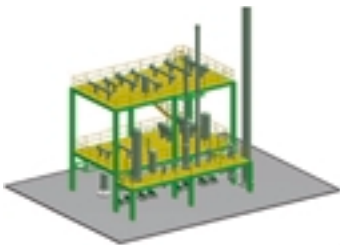
## TOPICS トピックス

### 次世代クリーンエネルギーDMEプラントを中国向けに受注 ——エネルギー用途としては世界初

当社は、2000年8月、中国の大手肥料会社である瀘天化（集団）有限公司に日産2,000トンの大粒尿素プラントを建設しましたが、2002年7月末には同社が四川省瀘州の新規工業開発区に予定している年産10,000トンのジメチルエーテル（DME）プラントの契約に調印しました。これは中国における大型メタノール、DMEプラント建設計画の第一歩となるもので、ライセンス供与、プロセス設計、触媒納入および技術サービス供与を役務範囲に含む一大プロジェクトです。現在、2003年7月の工事完成を目指してエンジニアリングが進行中です。

このプラントは、DMEのエネルギー用途を視野に置いた世界初の設備で、中国内陸部におけるエネルギー不足の解消を目指します。DMEは日本国内でもクリーンな新エネルギーとして注目を集めており、LPGや軽油の代替燃料として将来の大規模な需要拡大が期待されています。

このように、当社は大型化に適した独自技術により年産250万吨までのDMEプラントに対応可能であり、今回の受注を機に、次世代エネルギーであるDMEやガス・ツールキッド（GTL）など、天然ガスの新規利用に向けた積極的な事業展開を図ります。



### R&Dエンジニアリングを積極的に展開、 プラント受注につながる実績

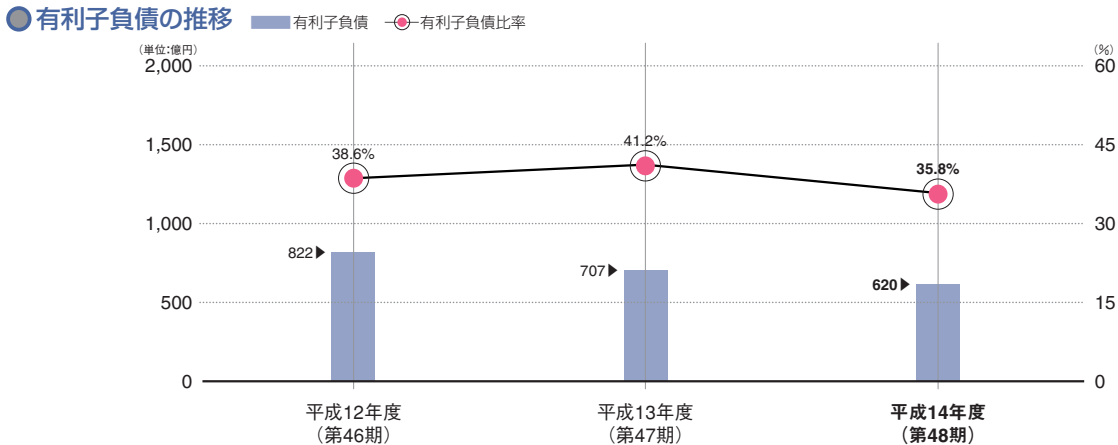
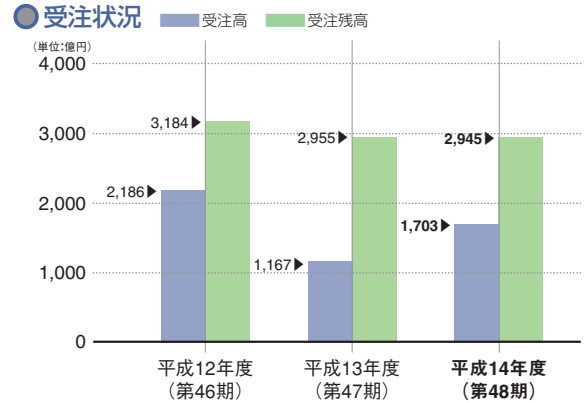
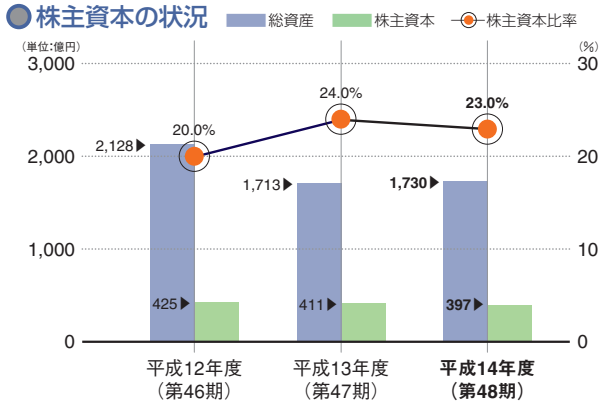
自社開発技術をビジネスに結実させたい——顧客のこうしたニーズに応えるのが当社の「R&Dエンジニアリング」。客先が保有する技術を基に、パイロットプラントや商業プラントへのスケールアップに必要なデータ解析、解析モデル構築、プロセス最適設計、コストダウン・省エネ検討、基本設計仕様書作成をはじめ、商業化までの時間短縮、安全環境面を含めた品質向上をひとつのパッケージとして提案する総合支援サービスです。これにより顧客は最小の人員で研究開発に専念でき、市場のニーズに即応した商業化が可能です。

さらに当社は、自ら開発に携わっている強みを生かし、「R&Dエンジニアリング」サービスの完了後も効率性や安全性などの観点から最適なプラントを客先に提案し、その後の受注契約へと結びつけています。

1991年に「R&Dエンジニアリング」を実施して以来、本州化学工業㈱和歌山工場向けのビフェノール製造プラント（写真）をはじめ、当社には既に14件の実績があります。また2002年12月には同社を中心とする日独合弁企業がドイツ東部に建設する特殊ビスフェノール製造設備を受注。今後は海外展開を視野に入れた「R&Dエンジニアリング」ビジネスにも積極的に取り組みます。



## 業績ハイライト 数字で見るTEC（単独）



# 財務諸表（単独）

## 貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	資産の部 金額	
	第48期 (平成15年3月31日現在)	第47期(参考) (平成14年3月31日現在)
流動資産		
現金預金	35,670	35,413
受取手形	237	342
完成工事未収入金	43,453	48,035
有価証券	-	500
未成工事支出金	38,030	30,989
繰延税金資産	2,446	2,610
未収入金	4,179	4,174
その他流動資産	4,212	5,044
貸倒引当金	△826	△2,665
流動資産合計	127,404	124,443
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,959	7,401
機械・運搬具	114	112
工具器具・備品	213	250
土地	13,494	13,494
有形固定資産計	20,781	21,259
無形固定資産	352	394
投資等		
投資有価証券	7,145	8,823
子会社株式・子会社出資金	9,718	9,183
長期貸付金	4,343	4,439
長期滞留債権	3,073	3,251
長期繰延税金資産	2,221	1,819
長期前払費用	20	22
その他投資等	2,194	2,299
貸倒引当金	△4,220	△4,544
投資等計	24,496	25,295
固定資産合計	45,630	46,949
資産合計	173,035	171,392

期別 科目	負債の部 金額	
	第48期 (平成15年3月31日現在)	第47期(参考) (平成14年3月31日現在)
流動負債		
支払手形	852	848
支取金	30,603	21,515
短期借入金	36,227	41,322
未払法人税等	342	8
未成工事受入金	32,026	31,408
預賞与引当金	2,525	2,653
賞与引当金	194	200
完成工事借入金	94	87
工事損失引当金	321	293
関係会社整理損失引当金	31	-
その他流動負債	2,151	1,427
流動負債合計	105,370	99,765
固定負債		
長期借入金	25,841	29,419
退職給付引当金	1,771	584
役員退任慰労引当金	255	456
事業整理損失引当金	27	27
その他固定負債	23	3
固定負債合計	27,891	30,491
負債合計	133,262	130,257
資本の部		
資本金	-	13,017
法定準備金	-	-
資本準備金	-	15,592
利益準備金	-	1,771
法定準備金合計	-	17,364
剰余金		
任意積立金	-	11,710
当期未処理損失	-	672
[当期損失]	-	[1,150]
剰余金合計	-	11,037
評価差額金	-	△281
自己株式	-	△2
資本金	13,017	-
資本剰余金	-	-
資本準備金	15,592	-
資本剰余金合計	15,592	-
利益剰余金	-	-
利益準備金	1,771	-
任意積立利益	9,855	-
当期未処理利益	104	-
[当期損失]	[1,077]	-
利益剰余金合計	11,731	-
株式等評価差額金	△545	-
自己株式	△24	-
資本合計	39,772	41,135
負債・資本合計	173,035	171,392

(注)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 11,487百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 329百万円
- 子会社に対する金銭債権債務
  - 長期金銭債権 44百万円
  - 短期金銭債権 1,170百万円
  - 短期金銭債務 5,468百万円
- 外貨建資産・負債
  - 流動資産 10,852百万円 (90百万US\$)
  - 流動負債 11,879百万円 (99百万US\$)
  - 工事未払金 2,868百万円 (24百万EUR)
  - 固定負債 3,107百万円 (25百万US\$)
- 担保に供されている資産 10,666百万円
- 完成工事未収入金 17,371百万円
- 建物・土地 14,682百万円
- 保証債務 14,682百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している電子計算機一式他があります。
- 1株当たり当期損失 6円14銭

## 損益計算書

(単位 百万円)

科 目		金 額		
		第48期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	第47期(参考) (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	
経常損益の部	営業損益	完 成 工 事 原 高	149,288	137,543
		完 成 工 事 原 価	139,428	129,100
		完 成 工 事 総 利 益	9,859	8,442
		販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	6,698	7,018
		営 業 利 益	3,161	1,424
	営業外損益	受 取 利 息 配 当 金	2,513	2,497
		そ の 他 営 業 外 収 益	26	1,575
		営 業 外 収 益	2,540	4,073
		支 払 利 息	1,715	2,281
		そ の 他 営 業 外 費 用	2,781	918
営 業 外 費 用		4,496	3,200	
	経 常 利 益	1,205	2,297	
特別損益の部	投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	535	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	438	-	
	特 別 利 益	438	535	
	前 期 損 益 修 正 損	751	231	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,533	1,977	
	子 会 社 整 理 損 失	123	63	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	2,050	
	特 別 損 失	2,408	4,322	
	税 引 前 当 期 損 失	764	1,489	
	法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	343	6	
	法 人 税 等 調 整 額	△29	△346	
	当 期 損 失	1,077	1,150	
	前 期 繰 越 利 益	1,182	477	
	当 期 未 処 分 利 益	104	-	
	当 期 未 処 理 損 失	-	672	

(注)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
(2) 子会社との取引  
完成工事高 875百万円  
仕入高 35,611百万円  
営業取引以外の取引高 478百万円

## 利益処分および損失処理

(単位: 円)

第48期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)		第47期(参考) (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	
科 目	金 額	科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	104,661,691	当 期 未 処 理 損 失	672,512,467
任 意 積 立 金 取 崩 額		損 失 処 理 額	
海外投資等損失準備金取崩額	11,696,534	任 意 積 立 金 取 崩 額	
合 計	116,358,225	海外投資等損失準備金取崩額	23,027,234
		別 途 積 立 金 取 崩 額	1,832,000,000
利 益 処 分 額		合 計	1,182,514,767
次 期 繰 越 利 益	116,358,225	次 期 繰 越 利 益	1,182,514,767



# 財務諸表（連結）

T E C B U S I N E S S R E P O R T

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	年度別	金額	科 目	年度別	金額
	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度(参考) (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度(参考) (平成14年3月31日現在)
流動資産			流動負債		
現金預金	42,772	43,622	支払手形・工事未払金等	33,227	26,200
受取手形・完成工事未収入金等	51,995	55,396	短期借入金	40,274	46,475
有価証券	1	500	未払法人税等	825	323
未成工事支出金	41,876	31,893	未成工事受入金	38,854	33,744
繰延税金資産	2,937	2,879	賞与引当金	517	501
その他流動資産	8,460	9,563	完成工事補償引当金	169	119
貸倒引当金	△1,280	△2,717	工事損失引当金	321	293
流動資産合計	146,764	141,138	関係会社整理損失引当金	31	-
固定資産			その他流動負債	6,695	5,894
有形固定資産			流動負債合計	120,918	113,554
建物・構築物	25,741	25,864	固定負債		
機械・運搬具・工具器具備品	4,600	4,615	長期借入金	41,839	46,037
土地	18,650	18,650	長期繰延税金負債	53	45
建設仮勘定	0	2	退職給付引当金	2,022	753
減価償却累計額	△15,178	△14,502	役員退任慰労引当金	290	489
			事業整理損失引当金	-	27
無形固定資産	1,216	1,114	その他固定負債	2,562	2,562
投資等			固定負債合計	46,768	49,915
投資有価証券	7,751	9,826	負債合計	167,687	163,470
長期貸付金	4,415	4,358	少数株主持分	2,112	1,800
長期滞留債権	3,151	3,251	資本の部		
長期繰延税金資産	2,749	2,531	資本金	-	13,017
その他投資等	3,945	3,883	資本準備金	-	15,592
貸倒引当金	△4,315	△4,556	連結剰余金	-	3,050
固定資産合計	52,729	55,038	その他有価証券評価差額金	-	△280
資産合計	199,493	196,176	為替換算調整勘定	-	△470
			自己株式	-	△2
			資本剰余金	13,017	-
			資本剰余金	15,592	-
			利益剰余金	2,216	-
			その他有価証券評価差額金	△541	-
			為替換算調整勘定	△565	-
			自己株式	△24	-
			資本合計	29,694	30,906
			負債、少数株主持分および資本合計	199,493	196,176

(注)

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供されている資産

現金預金 50百万円

完成工事未収入金 10,666百万円

建物・土地 28,322百万円

(3) 保証債務 5,962百万円

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	年度別	金 額		
		当連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	前連結会計年度(参考) (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	
営業損益	完 成 工 事 高	179,167	158,962	
	完 成 工 事 原 価	161,877	144,548	
	完 成 工 事 総 利 益	17,290	14,414	
	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	11,866	11,454	
	営 業 利 益	5,423	2,960	
	経常損益の部	受 取 利 息	2,075	2,513
		受 取 配 当 金	80	79
		持 分 法 に よ る 投 資 利 益	32	41
		為 替 差 益	-	1,541
		そ の 他 営 業 外 収 益	80	430
営 業 外 収 益		2,268	4,606	
支 払 利 息		2,149	2,846	
営業外損益	為 替 差 損	2,757	-	
	そ の 他 営 業 外 費 用	209	961	
	営 業 外 費 用	5,116	3,808	
	経 常 利 益	2,575	3,759	
	特別損益の部	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	314	-
特 別 益		314	-	
前 期 損 益 修 正 損		754	231	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,302	2,001	
子 会 社 整 理 損 失		123	63	
固 定 資 産 評 価 損		52	735	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-	2,050	
そ の 他 特 別 損 失		-	47	
特 別 損 失	2,233	5,129		
税金等調整前当期純利益	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	656	-	
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	-	1,370	
	法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,281	522	
	人 税 等 調 整 額	△47	△1,001	
	少 数 株 主 利 益	345	189	
	当 期 純 損 失	923	1,080	

(注)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	年度別	金 額	
		当連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	前連結会計年度(参考) (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
連結剰余金 期首 残高		-	4,139
連結剰余金 減少 高			
役員賞与		-	4
連結子会社減少に伴う剰余金減少 高		-	3
当期純損 失		-	1,080
連結剰余金 期末 残高		-	3,050
(資本剰余金の部)			
資本剰余金 期首 残高			
資本準備金 期首 残高		15,592	-
資本剰余金 期末 残高		15,592	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金 期首 残高			
連結剰余金 期首 残高		3,050	-
利益剰余金 増加 高			
連結子会社増加に伴う剰余金増加 高		94	-
利益剰余金 減少 高			
当期純損 失		923	-
役員賞与		5	-
利益剰余金 期末 残高		2,216	-

(注)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	年度別	金 額	
		当連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	前連結会計年度(参考) (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,819	5,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		△258	△1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,076	△18,195
その他の増減(純額)		△132	307
現金及び現金同等物の期首 残高		43,476	56,936
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		701	-
現金及び現金同等物の期末 残高		42,530	43,476

(注)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度の連結子会社は12社、持分法適用関連会社は1社であります。

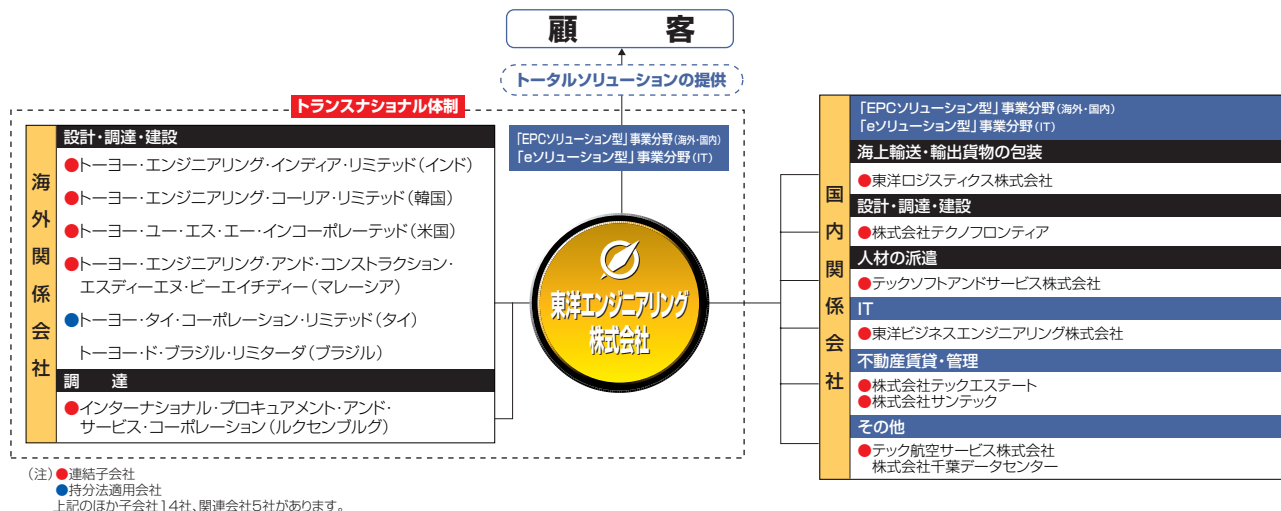
## 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社34社（子会社28社、関連会社6社）により構成されております。

当社グループは、顧客へのトータルソリューションの提供を目的として、①現在までに培ってきたエンジニアリング技術力とプロジェクトマネジメント能力を基礎に、②ITに代表される最新技術を付加、統合することによって、総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各国でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業を結集し、国際的 horizontality 分業を目指すトランスナショナル体制を確立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 主要な子会社および関連会社

(平成15年6月27日現在)

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社テックエステート	5,000百万円	100 %	不動産の所有および賃借、管理の受託、各種事業用地の開発
株式会社サンテック	450百万円	100	不動産の取得、管理、売買および各種技術サービスの請負
東洋ロジスティクス株式会社	300百万円	100	物流システムの開発ならびに販売、輸送、輸出貨物の包装
株式会社テクノフロンティア	300百万円	100	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
テックソフトアンドサービス株式会社	150百万円	100	技術者および事務要員の派遣
テック航空サービス株式会社	95百万円	100	旅行業、保険代理業、航空貨物運送取扱業
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	697百万円	51.0	システムエンジニアリング、コンサルティングおよび情報通信技術事業
株式会社千葉データセンター	100百万円	51.0	各種情報処理サービス
インターナショナル・プロキュアメント・アンド・サービス・コーポレーション (ルクセンブルグ)	千ユーロ 750	100	欧州製機器資材の買付、販売
トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド (米国)	千米ドル 550	100	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
トーヨー・ド・ブラジル・リミターダ (ブラジル)	千ブラジルレアル 240	100	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
トーヨー・エンジニアリング・코리아・リミテッド (韓国)	千韓国ウォン 5,040,000	81.0	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド (インド)	千インドルピー 10,000	74.0	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド (タイ)	千タイバーツ 160,000	39.0	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・ エスディーエヌ・ピーエイチディー (マレーシア)	千マレーシアリンギット 5,000	30.0	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導

(注) 当期より当社の持株比率を当社の議決権比率に変更して記載しております。

## 会社概要 (平成15年3月31日現在)

- 商号 東洋エンジニアリング株式会社
- 証券コード 6330
- 創業 昭和36年5月1日
- 資本金 13,017,678,851円
- 従業員数 975名

### 営業品目

- 各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導：  
一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、社会開発、高度生産システム、物流、宇宙、医薬、バイオ、環境その他
- システムエンジニアリングその他ソフトウェアの取得、開発および販売
- 各種装置の設計・据付
- 諸工事

### 事業所

#### 本社・総合エンジニアリングセンター

〒275-0024 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号  
TEL 047-454-1503 FAX 047-454-1802

#### 東京本社（本店）

〒100-6007 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号  
TEL 03-3592-7411 FAX 03-3593-0749

#### 関西支店

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号  
TEL 06-6390-1101 FAX 06-6390-1201

#### 技術研究所

〒297-0017 千葉県茂原市東郷字富士見1818番地  
TEL 0475-24-4551 FAX 0475-22-1338

#### 海外事務所

北京、上海、ジャカルタ、モスクワ、ソウル、テヘラン

## 役員紹介 (平成15年6月27日現在)

代表取締役 取締役社長	ひろ せ とし ひこ 広 瀬 俊 彦	取締役 常務執行役員	むら ち たく いち 村 地 卓 一
代表取締役 取締役副社長	お ぎ とし ゆき 尾 崎 利 幸	取締役 常務執行役員	つ や だ けい 明 津 矢 田 邦 明
代表取締役 専務執行役員	お お が み まさ とし 大 神 正 俊	取締役 常務執行役員	さい こう ひさ し 西 郷 尚 史
取締役 常務執行役員	緒 が た 義 たか 緒 方 義 孝	常任監査役（常勤）	こ ら び まさ 正義 小 柴 崎 正 義
代表取締役 常務執行役員	が み ち う く に み ち 蒲 生 邦 道	監査役（常勤）	お か べ しげゆ 岡 部 滋
代表取締役 常務執行役員	や ま だ ゆたか 山 田 豊	監査役	こ や す りゅう たろう 子 安 龍太郎
取締役 常務執行役員	す だ けい じ 須 田 桂 二	監査役	なが た ひろし 永 田 雄 志

（上記取締役は執行役員を兼務しております。）

専務執行役員	まき の いさお 牧 野 功	執行役員	すず き まさ ひろ 鈴 木 正 博
常務執行役員	て ら ぞ の 道 雄 寺 園 道 雄	執行役員	さ ね じ 二 副 島 憲 二
執行役員	お お く ら おおむね 大 倉 攻	執行役員	わ か づ き けん 若 月 健
執行役員	あ さ くら 義 昭 朝 倉 義 昭	執行役員	にし はら 一 臣 西 原 一 臣
執行役員	う え き しゅう じ 植 木 秀 司	執行役員	み づ ぐ ち よし 秋 溝 口 義 秋
執行役員	いち か ち いさお 市 川 勲	執行役員	お お た こう 明 太 田 宏 明

## 株式の概況 (平成15年3月31日現在)

■発行済株式総数:175,692,539株 ■株主数:19,216名

### ■大株主一覧

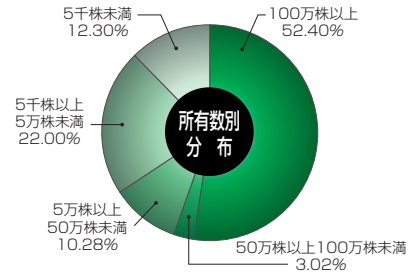
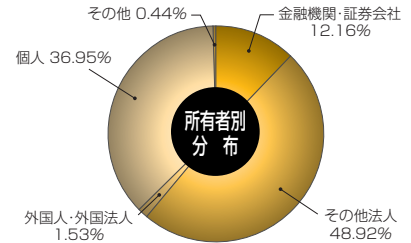
株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
三井化学株式会社	43,343	25.02
三井物産株式会社	26,670	15.39
大成建設株式会社	5,000	2.88
関東天然瓦斯開発株式会社	3,956	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,856	1.64
株式会社三井住友銀行	2,350	1.35
株式会社タイセイウエルフェア	2,000	1.15
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	1,345	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,342	0.77
三井生命保険相互会社	1,184	0.68

(注) 当期より持株比率を議決権比率に変更して記載しております。

### ■株価と出来高推移(週足)



### ■株主の分布状況



## ■株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株主配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
基 準 日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名 義 書 換 代 理 人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同 事 務 取 扱 所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063）
（電話照会先）	電話 03-3323-7111（代表）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
1 単 元 の 株 式 の 数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

(お知らせ)

■当社は、貸借対照表および損益計算書を決算公告に代えて、ホームページに掲載することといたしました。掲載先のアドレスは次のとおりです。  
<http://www.toyo-eng.co.jp/kessan/index.html>

■住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込み指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。



## 商法改正に伴う株式のお取扱いについてのご案内

### 1. 株券失効制度について

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行するお取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。

### 2. 単元未満株式の買増制度について

商法改正にもとづく当社定款規定の変更および株式取扱規程の変更により、平成15年6月30日から「単元未満株式の買増制度」を開始することといたしましたので、単元未満株式を有する株主様は、当社に対する単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができることとなります。なお、決算期日（3月31日）および中間期日（9月30日）を含む各々それ以前の12営業日の間受付を停止させていただくほか、当社が別途必要と認める場合、受付停止期間を設ける場合がございます。受付停止期間を含めお手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。また、保管振替制度ご利用の場合のお取扱いは、お取引証券会社あてご照会ください。